

# 安全 安心 を 取る

関西天社会安全学部の試み

来年は平成7年1月の阪神大震災から15年となる。この大震災では6437人(行方不明者3人)もの人命が失われ、なお未解決の問題も残されている。

阪神大震災を例に出すまでもなく、わが国は、地理的・自然的条件から、地震や台風、火山噴火などの自然災害が多発する国土である。

国土面積は世界の0.25%であるにもかかわらず、世界全体に占める災害発生割合はマグニチュード6以上の地震回数が20.8%、活火山数7%、災害被害額13.4%など、非常に高いのである(『防災白書』21

## 「社会安全学」の構築が喫緊の課題 安部誠治教授 (公益事業論)

# 多発する自然・社会災害に備えを



あべ・せいじ 昭和27年生まれ。大阪市大大学院経営学研究科後期博士課程中退。大阪市大助教授などを経て、平成6年から関西大商学部教授。専門は公益事業論。今年9月末まで副学長として社会安全学部・研究科の設置準備に尽力。22年4月、社会安全学部・大学院社会安全研究科教授就任予定。



平成17年4月25日に起きた尼崎JR列車事故の現場(川村寧撮影)。人間自身が災害をつくりだしている時代だと安部教授はいう

年版)。もちろん、社会の安全・安心を脅かすのは自然災害だけではない。近年、鉄道事故や爆発・火災事

故、原子力関連施設事故などの重大な災害だけでなく、ガス機器や電気製品など技術が高性能化し、複雑化する生活用製品のブラックボックス

化に伴う死傷事故、プールや遊具、エレベーターといった身近な生活手段に関係した事故のほか、食品・建築物の偽装事件など社会災害ともいへき事故や事件が多発している。このため、最近では、政府や多くの地方自治体が、安全・安心の実現を最優先すべき政策課題の一つとして掲げるようになってきている。

15年7月の食品安全委員会や本年9月の消費者庁の発足、消費者安全法の施行などは、その具体的な現れである。

社会の安全・安心を脅かす問題群は、前述したように、自然災害、事故、環境破壊、食の安全性、新型インフルエンザなどの感染症、犯罪や国際テロ、情報セキュリティ問題など多岐にわたる。

こうした問題群に適切に対処し、国民生活の安全・安心を確保することは、21世紀の社会が実現すべき最も重要な課題の一つであるといえる。安全・安心を確保するための理

論・方法論・ツールの開発や人材育成など、教育研究の分野が果たすべき役割は極めて大きい。

欧米諸国では、大学がこうした役割を果たすために、すでに安全・安心問題を教育研究の中心に置いた学部や大学院が数多く設置されているが、わが国において、そうした役割を担おうとして開設されるのが社会安全学部・研究科である。

社会安全学部・研究科がめざしているのは、安全・安心な社会の実現の担い手(人材)の育成、そして、それを理論的に支える新しい知の体系としての「社会安全学」の構築である。

日本学術会議は、12年7月の緊急特別委員会の報告書(「安全学の構築」)において、「安全工学はこれまで安全を実現するために大きな成果を上げてきたが、現代の安全問題に対応することは限界がある」とし、「従来の安全工学の枠を超えたより広い立場から安全問題に対処する『安全学』の構築が必要となつてきている」と強調した。

「社会安全学」の構築の試みは、この学術会議の問題提起にも応えるものであり、社会全体が取り組むべき喫緊の課題といえる。